



自民党・無所属 大阪府議団だより

令和2年度9月議会後半において

西川のりふみ議員が

出産・子育て応援のための社会環境づくり、児童虐待撲滅や感染症対策を踏まえた災害対応力の強化、新・大阪府地震防災アクションプランなどについて質問をしました。



Profile

八尾市選出

昭和33年8月27日 大阪府八尾市で生まれる、八尾市立龍華小学校卒業、八尾市立龍華中学校卒業、上宮高等学校卒業、大阪経済大学経営学科卒業。
平成8年度 社団法人八尾青年会議所理事長。平成9年度 八尾市立永畑小学校PTA会長。第33回全国身体障害者スポーツ大会実行委員会委員。
平成11年4月 八尾市議会議員 初当選(4期)。平成16年度 八尾市監査委員。平成20年度 64代八尾市議会議員。平成27年4月 大阪府議会議員 初当選。
警察常任委員会副委員長。健康福祉常任委員会委員。総務常任委員会委員長。都市住宅常任委員会委員長。府議団副幹事長。府議団政調会長。

あんしんづくり

出産・子育て応援のための社会環境づくり



Q. 西川議員

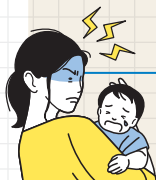
府は少子化対策基本指針において結婚、妊娠・出産、子育ての希望を実現できる社会へ、切れ目ない支援と重点的な取り組みの方向性を示しているが、例えば妊娠したことで自主退職を求められるケースもあり、こうした実態がある限り、まだまだ十分とは言えない。少子化対策にどのように取り組んでいるのか。

A. 福祉部長

仕事と子育ての両立が困難な環境の方がまだまだおられることに鑑み、3月に改訂した子ども総合計画では結婚、妊娠、出産後も働き続けられる環境整備を進めており、福祉部を中心に関係部局と連携し、安心して子どもを生み育てることができる社会づくりにしっかり取り組んでいきます。

児童虐待撲滅

増加の一途をたどる児童虐待対応件数…児童福祉司の増員計画



Q. 西川議員

「府・子ども家庭センター」における児童虐待相談対応件数は、昨年度大阪府全域で2万件を超える等、増加の一途をたどっている。府は児童福祉司の増員計画を策定し、毎年20人程度の増員を目指すとしているが、進捗状況はどうか。また児童福祉司の専門性の維持と十分な採用数の確保への取り組みを問う。

A. 福祉部長

児童福祉司増員計画においては令和9年度まで毎年20人程度計画的に増員としており、令和2年度当は計画を上回る25人を配置。令和3年度はウェブ説明会等により予定通りの合格者数を確保しました。育成については「児童福祉司任用後研修」をはじめ、福祉専門職全体で勤務年数に応じた研修等を実施しています。

高齢者虐待撲滅

高齢者虐待の状況と取り組みについて

Q. 西川議員

平成30年度の養介護施設従事者等による高齢者の虐待行為の件数は、大阪府は50件と前年度より5件増加の過去最多であり、府における介護職員の資質向上を図る取り組みを問う。また、施設は閉鎖的な環境になりがちであることから、介護サービス相談員といった外部の目を取り入れることも必要ではないか。



A. 福祉部長

養介護施設等の管理者等を対象に虐待に関する知識の習得をはじめ、介護サービス相談員の受け入れの促進や職員のストレス軽減に向けた研修などの取り組みを通じ、高齢者虐待の防止に向け、介護人材の資質向上に努めていきます。

防災力の強化

感染症対策を踏まえた災害対応力の強化



Q. 西川議員

9月に九州に接近した台風第10号で気象庁は上陸予想の4日前から「特別警報級の可能性」に言及等、注意喚起の結果、早い段階で住民の避難行動が見られた。一方で、新型コロナウイルス感染症への対応で3密回避のため広い避難スペースが必要になるなど新たな課題が見つかったが、感染症対策を踏まえ、災害対応力の一層の強化に向けた府の取り組みは。

A. 危機管理監

感染症対策の観点を盛り込んだ避難所運営マニュアル作成指針の策定やホテル・旅館などを避難所として活用できるよう協定を締結。また、避難所の過密回避対策に新たに簡易ベッドやパーティションを備蓄し、3月に策定した大型台風接近時のタイムラインを詳細にするなど、事前準備の充実に努めています。



新・大阪府地震防災アクションプラン

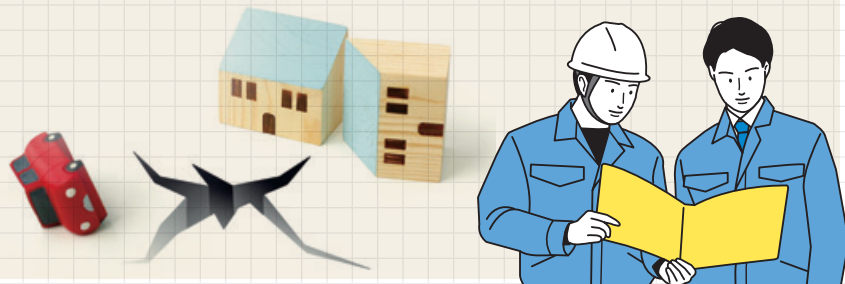
※大阪府は地震津波被害の軽減に向けた具体的対策を着実に推進するため、2015年からの10年間を計画期間とした「新・大阪府地震防災アクションプラン」を策定

Q. 西川議員

府は「新・大阪府地震防災アクションプラン」を2015年に策定し、全庁を挙げて取り組みを進めているが、この間、様々な災害が発生しており、それらの教訓を踏まえたアクションプランへの反映や進捗状況はどうか。また、大規模災害時の広域緊急交通路等の通行機能確保に向けたオール府庁での取り組みを問う。

A. 危機管理監

同プランについては平成30年の大阪府北部地震、台風第21号など度重なる災害の教訓を踏まえ、職員確保のためのシステム整備や市町村支援の強化などを新たに盛り込み、概ね計画通りに進んでいます。また、広域緊急交通路の通行機能確保に向け、397橋梁の耐震化や府県間道路の整備等、関係部局において着実に取り組んでいます。





新型コロナウイルス感染拡大への対応を最優先に、 目指すべき方向性を一つに再生・回復へ

新型コロナウイルス感染症対策

PCR検査の拡充(介護施設入所者全員のPCR検査)

Q. 西川議員

連日、新規感染者が過去最多を更新しているが、感染すれば重症化しやすい高齢者が多くおられる介護施設では、ウイルスの持ち込みを事前に防ぐために、入所する方全員にPCR検査を実施するべきである。健康医療部長の所見はどうか。



A. 健康医療部長

検査は、濃厚接触者など、感染が疑われる方を対象とし、地域の状況から医師が必要と判断した場合のみとしています。それ以外は、医療機関、保健所の検査負担の増大のため、デメリットがあります。

要望

しかし、コロナから、命と暮らしを守り、経済を立て直すには無症状者へのPCR検査は、有効な手段である。擬陽性のリスクは他の対策と踏まえ、クラスター発生の可能性が高い介護施設から一律PCR検査をするべきである。



高校入学者選抜 (令和3年度公立高校入試)における対応

Q. 西川議員

試験当日に新型コロナウイルスにより受験できなかった生徒に対しては、追試験等が必要ではないか。また、濃厚接触者や発熱等の症状がある生徒への対応は。

A. 教育長

例年、インフルエンザ罹患患者等へ追試験を実施しており、新型コロナウイルス感染症に罹患した受験生にも同様の対応をし、濃厚接触者や発熱等がある者には(試験当日)別室で対応するが、追試験の受験の選択も検討しています。

第二就職氷河期をつくらないための取り組み

新卒採用の雇用環境が悪化する中で雇用機会の創出は喫緊の課題

Q. 西川議員

来春卒業予定で就職を希望する大学生の内定率(10月1日時点)は前年同月期比7.0ポイント減の69.8%であり、リーマン・ショック級の就職難となる可能性が危惧されているが、新卒者への就職支援策を問う。

A. 商工労働部長

業種等によっては人材不足の状況もあり、マッチングを進めることが重要。WEBによる合同企業説明会などで学生の就職希望先の選択肢を広げる啓発を行い、また企業にはWEBを活用した新卒採用活動のセミナーの実施など、採用の円滑化に取り組んでいます。



新しい働き方とデジタル化

新たな働き方…在宅ワークへの取り組み

Q. 西川議員

コロナをきっかけに在宅勤務に注目度が高まっており、自治体においても積極的に活用すべき。今後、府はどのように在宅勤務を推進しようとしているのか。

A. 総務部長

現在、スマートシティ戦略部等とともに「テレワーク推進チーム」で検討を進めており、在宅勤務に当たっての課題の解決を図りながら、庁内での(在宅勤務の)定着化に向けて取り組んでまいります。



スーパースティの取り組み

スーパースティ…未来社会を先導する国家プロジェクト

Q. 西川議員

スーパースティについて、大阪府市では内閣府への提案に向け、どのようなスーパースティをめざし、区域指定を勝ち取ろうとしているのか。

A. スマートシティ戦略部長

府市では「うめきた2期地区」と万博会場である「夢洲地区」でのスーパースティ提案を予定。具体的内容や「データ連携基盤」の整備運営等、うめきた開発事業者とともに検討を行っています。

教育の充実



小学校におけるプログラミング教育

Q. 西川議員

小学校では今年度から本格的にプログラミング教育が実施されているが、その現状と課題、府としての対策やICT環境の整備状況はどうか。

A. 教育長

進め方や教材について手法が確立されていないため、府では各学年での目的や指導例等の資料を配付して研修を進めており、ICT環境は12月末までに14市町で1人1台端末が完了し、今年度中には府内すべての市町村で整備される予定です。

中小企業支援等

スタートアップ・エコシステムの構築



大阪は国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「グローバル拠点都市」に京阪神として選定!

Q. 西川議員

この取り組みの成功のためには、京阪神連携を推進し、大阪・関西万博に向けてスタートアップの活躍する機会を増やしていくことが重要である。グローバル拠点都市選定後の今後の取り組みを問う。

A. 商工労働部長

府では京阪神連携の取り組みを国に働きかけ、「Jスタートアップ関西」の企業選定など実現。今後は関西広域連合の枠組みを活用し、大学間ネットワークを強化するなど、連携による効果を高めていきます。

大阪の再生・成長

府域一元化に関する条例の提案について

大阪市民が悩みに悩んで出した“住民投票の結果”に背くものだ!

Q. 西川議員

「大阪市廃止・特別区設置に関する住民投票」の結果、「反対」の民意が示されたが、再び大阪市の広域事務やその財源を府に一元化するための条例を検討との報道があった。政令指定都市・大阪市の権限と財源を奪うことは、住民投票の結果に背くものであり、一体どういう認識なのか。

A. 知事

住民投票で大阪都構想が反対多数となったことは重く受け止めている。現在の府市一体の取り組みが後戻りしてバラバラにならないように、既存の仕組みの中、引き続き府市一体化、広域一元化を図っていく。これが住民の皆さんの賛否を通じた認識ではないかと私は考えます。

大阪府のエネルギー政策について

Q. 西川議員

菅内閣総理大臣の所信表明で「経済と環境の好循環によるグリーン社会の実現」「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を宣言された。地域からも新たなエネルギー社会に積極的にチャレンジする必要がある。大阪府の政策は?

A. 環境農林水産部長

本府では、「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」を策定し、再生可能エネルギーの普及と消費の抑制に取り組んできました。

Q. 西川議員

抑制に取り組んできたとの答弁だが、プラン最終の本年度、150万キロワットの再生エネルギーの創出は達成できたのか、明確に数値目標を記すべきである。

我が会派は、小泉環境大臣に、再生可能エネルギーや蓄電池・EV等のエネルギー拡大の支援を強く要望した。知事においても、大阪・関西万博の開催で世界から注目されている。この機会に脱炭素社会への取り組みを世界にアピールしていただきたい。

要望

